

青森県報	第三号
令和元年 五月十日 (金曜日)	年月日

目 次

○障害福祉サービス事業者の指定 (障害福祉課) : 一

○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援医療機関の指定 (同) : 一

○特定調達契約に係る契約の相手方の決定に関する公示 (人事課) : 一

公安委員会

○警備員指導教育責任者講習(新規取得講習)の実施 (企画課全般) : 二

○警備員指導教育責任者講習(追加取得講習)の実施 (同) : 三

告 示

青森県告示第六号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成十七年法律第百二十三号)第二十九条第一項の規定により、次のとおり障害福祉サービス事業を行う者を指定したので、同法第五十一条第一号の規定により公示する。

令和元年五月十日

青森県知事 三 村 申 吾

名 称	所 在 地	年指 月 日定
ベイ薬局緑ヶ丘店	むつ市緑ヶ丘三五の四	元令和 五一

公 告

特定調達契約に係る契約の相手方の決定に関する公示

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成七年政令第三百七十二号)第四条に規定する特定調達契約につき契約の相手方を決定したので、同令第十二条の規定により次のとおり公示する。

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成十七年法律第百二十三号)第五十四条第二項の規定により、自立支援医療機関(育成医療及び更生医療)を次のとおり指定したので、同法第六十九条第一号の規定により公示する。

令和元年五月十日

青森県知事 三 村 申 吾

名 称	所 在 地	年月日
株式会社ユーバーサル	町十和田市東二番	十和田市東二十番町二六の三
グループサル	町十和田市東二番	十和田市東二十四番町二六の三
就労継続型	世道会館	世道会館
就労継続型	世道会館	世道会館
世道会館	六	六
タク	タク	タク

令和元年五月十日

青森県知事 三 村 申 吾

令和元年五月十日

に
規
則
（昭和五十八年國家公安委員会規則第二号。以下「講習規則」とい
う。）第二条の規定により公示する。

- 一 特定役務の名称及び数量
人事給与トータルシステム維持管理業務委託一式
- 二 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
青森県総務部人事課
青森市長島一丁目一の一
- 三 契約の方法
隨意契約
- 四 契約の相手方を決定した日
平成三十一年四月一日
- 五 契約の相手方の名称及び住所
日本電気株式会社
東京都港区芝五丁目七の一
- 六 契約金額
五千四百五十万円
- 七 隨意契約の理由
地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第十一條第一項第二号の規定を適用して随意契約によることとした。
- 八 契約の相手方を決定した手続
予定価格の制限の範囲内の価格による見積りであったので、契約の相手方としたものである。

- 一 特定役務の名称及び数量
人事給与トータルシステム維持管理業務委託一式
- 二 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
青森県総務部人事課
青森市長島一丁目一の一
- 三 契約の方法
隨意契約
- 四 契約の相手方を決定した日
平成三十一年四月一日
- 五 契約の相手方の名称及び住所
日本電気株式会社
東京都港区芝五丁目七の一
- 六 契約金額
五千四百五十万円
- 七 隨意契約の理由
地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第十一條第一項第二号の規定を適用して随意契約によることとした。
- 八 契約の相手方を決定した手續
予定価格の制限の範囲内の価格による見積りであったので、契約の相手方としたものである。

青森県公安委員会委員長 高 畑 紀 子
青森県公安委員会委員長 高 畑 紀 子

一 講習の区分
法第二条第一項第二号に規定する警備業務に係る新規取得講習
二 實施期間及び実施時間
令和元年六月二十四日（月）から同年七月一日（月）まで（土曜日及び日曜日を除く。）の午前九時から午後四時五十五分まで

三 實施場所
青森市問屋町一丁目一〇の一〇 青森市はまなす会館
四 受講定員
十七人（予定）

五 受講対象者
受講申込日において、次のいずれかに該当する者とする。

- 1 最近五年間に受講しようとする警備業務（以下「当該警備業務」という。）の区分に係る警備業務に従事した期間が通算して三年以上である者
- 2 警備員等の検定等に関する規則（平成十七年國家公安委員会規則第二十号。以下「検定規則」という。）第四条に規定する一級の検定（当該警備業務の区分に係るものに限る。）に係る法第二十三条第四項の合格証明書（以下「合格証明書」という。）の交付を受けている者
- 3 検定規則第四条に規定する二級の検定（当該警備業務の区分に係るものに限る。）に係る合格証明書の交付を受けている警備員であつて、当該合格証明書の交付を受けた後、継続して一年以上当該警備業務の区分に係る警備業務に従事している者
- 4 検定規則附則第三条の規定による廃止前の警備員等の検定に関する規則（昭和六十一年国家公安委員会規則第五号。以下「旧検定規則」という。）第一条第二項に規定する一級の検定（当該警備業務の区分に係るものに限る。）に合格した者
- 5 旧検定規則第一条第二項に規定する二級の検定（当該警備業務の区分に係るものとおり実施するので、警備員指導教育責任者及び機械警備業務管理者に係る講習等

青森県公安委員会告示第五十五号

警備業法（昭和四十七年法律第百十七号。以下「法」という。）第二十二条第二項第一号に規定する警備員指導教育責任者講習（以下「新規取得講習」という。）を次のとおり実施するので、警備員指導教育責任者及び機械警備業務管理者に係る講習等

公 安 委 員 会

のに限る。)に合格した警備員であつて、当該検定に合格した後、継続して一年以上当該警備業務の区分に係る警備業務に従事している者

六 受講申込みの手続

1 受講申込みの受付期間等

(一) 受付期間

令和元年五月二十七日(月)から同月三十一日(金)までの間

(二) 受付時間

午前九時から午後五時までの間

(三) 受付の締切り

受講申込みの受付は先着順とし、受講申込者の人員が予定人員に達し次第、受付を締め切る。

2 受付の締切り

受講申込みの受付は先着順とし、受講申込者の人員が予定人員に達し次第、受付を締め切る。

3 受講申込書の受付場所

青森県内の警察署(警察署分庁舎を含む。)の生活安全課又は刑事生活安全課

4 申込方法

六の2の受付場所に受講申込みの書類及び受講手数料を持参して申込みを行うこととし、郵送等による申込みは認めない。

5 受講申込みの書類

講習規則別記様式第一号の受講申込書(申込み前六月以内に撮影した無帽、正面、上三分身、無背景の縦の長さ三・〇センチメートル、横の長さ二・四センチメートルの写真一葉を貼り付けること。)一通に、受講対象者に該当することを疎明する次の書面一通を添付すること。

(一) 五の1に該当する場合には、警備業務に従事していたことを証明する警備業者等の作成に係る書面(以下「警備業務従事証明書」という。)及び履歴書

(二) 五の2に該当する場合には、一級検定(当該警備業務の区分に係るものに限る。)の合格証明書の写し

(三) 五の3に該当する場合には、二級検定(当該警備業務の区分に係るものに限る。)の合格証明書の写し及び警備業務従事証明書

(四) 五の4に該当する場合には、旧一級検定(当該警備業務の区分に係るものに限る。)の合格証の写し

(五) 五の5に該当する場合には、旧二級検定(当該警備業務の区分に係るものに限る。)の合格証の写し及び警備業務従事証明書

5 受講手数料

受講手数料三万八千円分を青森県収入証紙により、受講申込書提出時に納入すること。

七 講習受付時間

八 その他

1 講習終了後、修了考査を行い、講習に係る事項を修得したと認められる者に対する講習修了証明書を交付する。

2 受講者は、筆記用具を持参すること。

3 受講申込みに関する問合せ先

1 青森県警察本部生活安全部生活安全企画課

電話〇一七一七二三一四二一一

2 青森県内の警察署(警察署分庁舎を含む。)の生活安全課又は刑事生活安全課

青森県公安委員会告示第五十六号

警備業法(昭和四十七年法律第百十七号。以下「法」という。)第二十二条第二項第一号に規定する警備員指導教育責任者講習(法第二十二条第二項に規定する警備員指導教育責任者資格者証又は警備員指導教育責任者及び機械警備業務管理者に係る講習等に関する規則(昭和五十八年国家公安委員会規則第二号。以下「講習規則」という。)第七条に規定する警備員指導教育責任者講習修了証明書(以下「資格者証等」という。)の交付を受けている者に対する当該資格者証等に係る警備業務の区分以外の警備業務の区分に係る講習。以下「追加取得講習」という。)を次のとおり実施するので、講習規則第二条の規定により公示する。

令和元年五月十日

青森県公安委員会委員長 高 煙 紀 子

一 講習の区分

法第二条第一項第二号に規定する警備業務に係る追加取得講習

二 實施期間及び実施時間

令和元年六月二十七日(木)から同年七月一日(月)まで(土曜日及び日曜日を除く。)の午前九時から午後四時まで

三 實施場所

青森市問屋町一丁目一〇の一〇 青森市はまなす会館

四 受講定員

四人（予定）

五 受講対象者

受講申込日において、受講しようとする警備業務（以下「当該警備業務」という。）の区分以外の警備業務の区分に係る資格者証等の交付を受けている者で、かつ、次のいずれかに該当する者とする。

1 最近五年間に当該警備業務の区分に係る警備業務に従事した期間が通算して三年以上である者

2 警備員等の検定等に関する規則（平成十七年国家公安委員会規則第二十号。以下「検定規則」という。）第四条に規定する一級の検定（当該警備業務の区分に係るものに限る。）に係る法第二十三条第四項の合格証明書（以下「合格証明書」という。）の交付を受けている者

3 検定規則第四条に規定する二級の検定（当該警備業務の区分に係るものに限る。）に係る合格証明書の交付を受けている警備員であって、当該合格証明書の交付を受けた後、継続して一年以上当該警備業務の区分に係る警備業務に従事している者

4 検定規則附則第三条の規定による廃止前の警備員等の検定に関する規則（昭和六十一年国家公安委員会規則第五号。以下「旧検定規則」という。）第一条第二項に規定する一級の検定（当該警備業務の区分に係るものに限る。）に合格した者

5 旧検定規則第一条第二項に規定する二級の検定（当該警備業務の区分に係るものに限る。）に合格した警備員であって、当該検定に合格した後、継続して一年以上当該警備業務の区分に係る警備業務に従事している者

六 受講申込みの受付期間等

1 受付期間

令和元年五月二十八日（火）から同月三十一日（金）までの間

（一）受付時間

午前九時から午後五時までの間

（二）受付時間

受講申込みの受付は先着順とし、受講申込者の人員が予定人員に達し次第、

七 講習受付時間

1 講習受付時間

講習初日の午前八時三十分から午前九時までの間

2 その他

講習終了後、修了考査を行い、講習に係る事項を修得したと認められる者に対する講習修了証明書を交付する。

3 受付の締切り

受付を締め切る。

2 受講申込書の受付場所

青森県内の警察署（警察署分庁舎を含む。）の生活安全課又は刑事生活安全課

3 申込方法

六の2の受付場所に受講申込みの書類及び受講手数料を持参して申込みを行うこととし、郵送等による申込みは認めない。

4 受講申込みの書類

講習規則別記様式第一号の受講申込書（申込み前六月以内に撮影した無帽、正面、上三分身、無背景の縦の長さ三・〇センチメートル、横の長さ二・四センチメートルの写真一枚を貼り付けること。）一通及び既に交付を受けている受講に係る警備業務の区分以外の警備業務の区分に係る資格者証等の写しに、受講対象者に該当することを疎明する次の書面添付すること。

（一）五の1に該当する場合には、警備業務に従事していたことを証明する警備業者等の作成に係る書面（以下「警備業務従事証明書」という。）及び履歴書

（二）五の2に該当する場合には、一級検定（当該警備業務の区分に係るものに限る。）の合格証明書の写し

（三）五の3に該当する場合には、二級検定（当該警備業務の区分に係るものに限る。）の合格証明書の写し及び警備業務従事証明書

（四）五の4に該当する場合には、旧一級検定（当該警備業務の区分に係るものに限る。）の合格証の写し

（五）五の5に該当する場合には、旧二級検定（当該警備業務の区分に係るものに限る。）の合格証の写し及び警備業務従事証明書

受講手数料一万四千円分を青森県収入証紙により、受講申込書提出時に納入すること。

5 受講手数料

受講手数料一万四千円分を青森県収入証紙により、受講申込書提出時に納入すること。

6 受講申込みに関する問合せ先

青森市はまなす会館

1

青森県警察本部生活安全部生活安全企画課

電話〇一七一七二三一四二二一

青森県内の警察署（警察署分庁舎を含む。）の生活安全課又は刑事生活安全課

2

(発行所
青森市長・島一丁人)
森目一番一
県号

(印刷所
青森市第二間奥印刷株式会社
販売人)
東奥印刷株式会社
三丁目一
番七号

定価小口一枚二付十五円四十四銭
毎週月・水・金曜日発行